

平成27年度行政事業レビューシート（復興庁）

事業名	国立大学法人運営費交付金に必要な経費			担当部局	復興庁	作成責任者		
事業開始年度	平成24年度	事業終了(予定)年度	終了年度未定	担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)	参事官	小瀬 達之	
会計区分	東日本大震災復興特別会計			政策・施策名	政策：復興施策の推進 施策：東日本大震災からの復興に係る施策の推進			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	国立大学法人法(平成15年法律第112号)第35条において準用する独立行政法人通則法(平成11年法律第103号)第46条			関係する計画、通知等	「復興への提言～悲惨のなかの希望～」(平成23年6月25日東日本大震災復興構想会議) 「東日本大震災からの復興の基本方針」(平成23年7月29日東日本大震災復興対策本部)			
主要政策・施策	子ども・若者育成支援			主要経費	文教及び科学振興			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災により被災した学生で学ぶ意欲のある者が経済的理由により修学を断念することがないよう、各国立大学が実施する授業料等減免に対する支援を行い、被災地の復興に資する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	(国立大学の学生に対する授業料等減免) 東日本大震災により被災した学生が在学する国立大学に対して国立大学法人運営費交付金を追加措置し、各国立大学における授業料等減免の実施を支援する。							
実施方法	交付							
予算額・執行額 (単位:百万円)			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	5,655	1,061	705	352		
		補正予算	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-		
	計		5,655	1,061	705	352	0	
	執行額		5,655	1,061	705			
執行率(%)		100%	100%	100%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 - 年度	
	授業料免除対象者の増加	授業料免除対象者数	成果実績	人	2,289	1,716	1,145	
			目標値	人	2,289	1,716	1,145	
			達成度	%	100%	100%	100%	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 - 年度	
	交付法人数の増加	交付法人数	成果実績	法人数	49	49	37	
			目標値	法人数	49	49	37	
			達成度	%	100%	100%	100%	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	授業料免除:535,800(円/人) 入学料免除:282,000(円/人)			単位当たりコスト	-	-	-	-
				計算式	/	-	-	-
平成27・28年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	国立大学法人運営費交付金	352						
	計	352	0					

事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	これまで地方公共団体等から学生への経済的負担軽減に対する要望が寄せられている、国立大学が行う授業料等減免に対する措置であり、国が行うべき事業である。また、自宅が全半壊したり、親等の主たる生計支持者を亡くした学生が対象となっており、優先度が高い事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	これまで地方公共団体等から学生への経済的負担軽減に対する要望が寄せられている、国立大学が行う授業料等減免に対する措置であり、国が行うべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	これまで地方公共団体等から学生への経済的負担軽減に対する要望が寄せられている、国立大学が行う授業料等減免に対する措置であり、国が行うべき事業である。また、自宅が全半壊したり、親等の主たる生計支持者を亡くした学生が対象となっており、政策目的の達成手段として必要かつ適切であり、政策体系の中で優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	被災した学生に対して各国立大学が行う授業料等減免に対する国の予算措置である。事前に被災した学生数の調査を行うことにより支出先の妥当性は確保されている。
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	被災した学生に対して各国立大学が行う授業料等減免に対する国の予算措置であり、事前に被災した学生数の調査を行うことにより受益者との負担関係の妥当性は確保されている。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	被災した学生に対して各国立大学が行う授業料等減免に対する国の予算措置である。事前に被災した学生数の調査を行うことにより支出先の妥当性は確保され、使途も真に必要なものに限定されており、単位当たりコスト等の水準は妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	被災した学生に対して、実状に合わせて各国立大学が策定した規程に基づき行う授業料等減免に対する国の予算措置であり、資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっている。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	被災した学生に対して各国立大学が行う授業料等減免に対する国の予算措置である。事前に被災した学生数の調査を行うことにより妥当性は確保され、使途も真に必要なものに限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか	○	被災した学生に対して各国立大学が行う授業料等減免に対する国の予算措置である。事前に被災した学生数の調査を行うことにより妥当性は確保され、使途も真に必要なものに限定されている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか	○	被災した学生で学ぶ意欲のある者が経済的理由により修学を断念することがないよう、各国立大学がこれらの学生に対して授業料等の減免を行うものであり、有効性の高い事業となっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	被災した学生で学ぶ意欲のある者が経済的理由により修学を断念することがないよう、各国立大学がこれらの学生に対して授業料等の減免を行うものであり、有効性の高い事業となっている。
整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	各国立大学等における事業の実施状況については、国立大学法人法に基づき、国立大学法人評価委員会による評価を毎年行っており、また、同法に基づき、法人が毎事業年度作成する財務諸表等は、国立大学法人評価委員会による審査を経た上で、文部科学大臣が承認している。これらの評価及び財務諸表等の承認に際しては、必要に応じて法人へのヒアリングを行い、予算の執行状況を含め、当該法人の事業が適切に行われていることを確認している。 本事業により、被災した学生で学ぶ意欲のある者が経済的理由により修学を断念することがないよう、修学機会の確保が図られている。	
	改善の方向性	被災した学生で学ぶ意欲のある者が経済的理由により修学を断念することがないよう、引き続き各国立大学が実施する授業料等減免に対する支援を行い、修学機会の確保を図る。	

外部有識者の所見

--	--

行政事業レビュー推進チームの所見

--	--

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

--	--

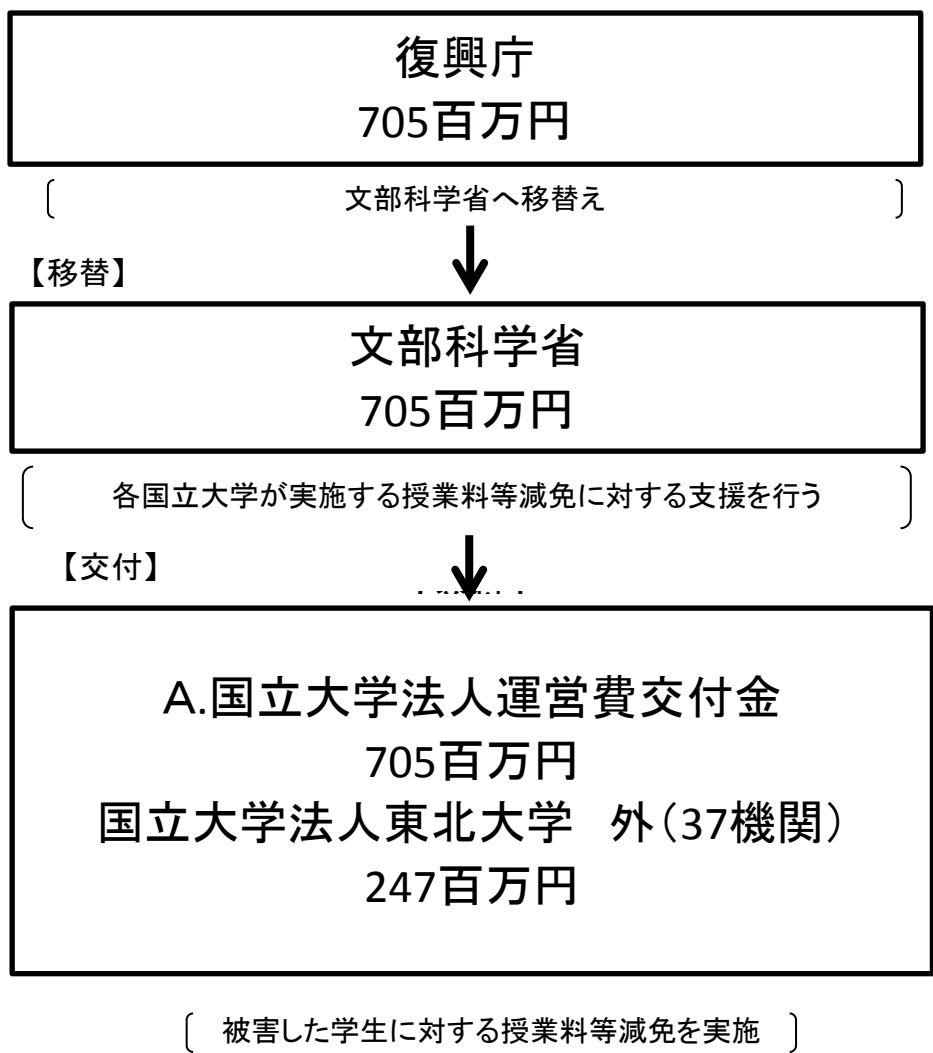
備考

--	--

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	32	/
平成25年度	038	平成26年度	057			

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.国立大学法人東北大学			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
運営費	東日本大震災により被災した学生に対する授業料等減免を実施するための経費	247			
計		247	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東北大学	東日本大震災により被災した学生に対する授業料減免を実施するための経費	247	-	-
2	岩手大学	東日本大震災により被災した学生に対する授業料減免を実施するための経費	72	-	-
3	山形大学	東日本大震災により被災した学生に対する授業料減免を実施するための経費	59	-	-
4	福島大学	東日本大震災により被災した学生に対する授業料減免を実施するための経費	52	-	-
5	茨城大学	東日本大震災により被災した学生に対する授業料減免を実施するための経費	38	-	-
6	秋田大学	東日本大震災により被災した学生に対する授業料減免を実施するための経費	38	-	-
7	筑波大学	東日本大震災により被災した学生に対する授業料減免を実施するための経費	33	-	-
8	宮城教育大学	東日本大震災により被災した学生に対する授業料減免を実施するための経費	27	-	-
9	埼玉大学	東日本大震災により被災した学生に対する授業料減免を実施するための経費	17	-	-
10	新潟大学	東日本大震災により被災した学生に対する授業料減免を実施するための経費	16	-	-